

宮崎県高千穂町と大分県豊後大野市視察研修 5月13~14日

人口14,146人、世帯数5,172戸、面積233.32km²の町です。広報委員会は「高千穂町議会報発行に関する条例」を制定しての委員会組織であり、2常任委員会より各委員長2名と議長推薦の4名、計6

宮崎県高千穂町について



名で構成されています。議会だより「たからほ」は平成15年から21年度まで連続7年間全国町村議会広報コンクールで入賞されており、大変見やすく町民をひきつけるよう工夫されています。紙面の割り振りは記事4、見出し2、写真2、余白2とし、その中で記事の見出しに重点を置き、主見出し、副見出し、中見出しとして取り入れ、大きい文字、大きい写真を大胆に取り入れ全文を読まなくても見出しで概要を知り、読者の目をひきつける工夫がなされていました。一般質問の紙面はレイアウトを設定して広報委員が内容を分かり易く編集し市民が読みやすいように努力がなされていました。

大分県豊後大野市について



豊後大野市は、平成17年3月31日大野郡三重町を軸に5町2村が合併した人口40,803人、世帯数16,356戸、面積603.36km²で大分県で3番目の広さを有しています。議会広報編集特別委員会として3常任委員会より各2名の6名で構成されています。また、議会事務局職員が6名おり、その内1名が広報担当として常時携わっております。特に感じたことは、初校までに4、5回委員会を開き初期段階に十分時間をかけ広報委員と事務局双方で作成しレイアウト作業がなされていました。写真の使い方を大胆に取り入れ視

覚に訴える紙面構成となっており、写真は広報委員会が自ら撮影に出向いて撮り、写真、空白部のバランスのとれた見易い紙面作りになっていました。

今回の視察研修で学んだことは、記事を簡潔にし、見出し、写真で、読者をひきつけ、親しみを込めた紙面作りにして、多くの市民が関心を持って読み、作る側からの紙面作りだけでなく、読者側の市民の声を聞きながら広報委員一同、努力してまいります。

文教常任委員会

平成22年度合志市一般会計補正予算について

(学校教育課)
問 学校給食センター建て替え耐用年数は
答 築30年以上経過し施設が老朽化した。水を流さないドレイ方式の為、耐用年数は伸びる。機械設備は15年である。



給食センター建設予定地

(学校教育課)
問 合併特例債が利用できる事業は
答 23年度、西合志南中の体育館改修が終了すると、耐震に関しては100%終了する。今後はプールの作り替えやグラウンドの整備事業等がある。
問 プール監視安全管理体制助成事業について、学校の規模も考慮できないか
答 各小学校のPTAに一律10万円円助成している。生徒数に応じて助成するには問題もある。10万円が充分なのか確認する。

(生涯学習課)
問 剣道で、子どもの育成を
答 柔道の内柴旗やバレーボールのヴィーブル旗などは実行している。今後は他のスポーツ競技も含めて検討する。
問 総合センター改修事業について
答 3次まで計画しているが多額の予算が必要であり見直すこともある。
問 子どもフェスティバルについて
答 以前は2日間にわたり実行していたが平成20年より1日となり100万円助成している。

(人権啓発教育課)
問 旅費の組み替えについて
答 監査の指導を受け、費用弁償を特別旅費に替えた。
現地調査
 学校や教育関連施設の現地調査をしました。
 主な箇所
 西合志東小学校・西合志南中学校・弁天山キャンプ場・立割集会所・給食センター・合志小学校跡地・二子上集会所など。改修計画や今後あるべき姿について協議をしました。

健康福祉常任委員会

平成22年度合志市一般会計補正予算について

(福祉課)
問 ケースワーカーの資格と、異動内容、人数は足りているのか。
答 ケースワーカーについては、原則的に社会福祉主事の資格をみなし要件とし、一般的には大卒文系卒業を原則としている。合志市は対象世帯130戸に対して正規のケースワーカーが3名いるので、国の基準2名を満たしている。ただ、スーパーアドバイザーは社会福祉士の班長が兼務しており専任が望ましく、今後は地域福祉の状況が難しくなってくるので、人事

(子育て支援課)
問 全額補助のふれあい館の病児・病後児室機能強化の理由は。
答 昨年の新型インフルエンザでは、ふれあい館が発熱外来の拠点に指定されているが、今の病児・病後児室では対応できない。今年、新型インフルエンザの患者が出た場合に備えて、施設のトイレやドアの改修、予防対策の備品(乾燥機など) 関係を購入し体制を整えます。
問 合志市百歳祝金について、詳

しく説明してください。
答 今までは百歳以上の方に毎年1万円を贈呈していたが、10万円と決めたので、今まで贈呈した金額を差し引き贈呈する。10万円贈呈するのは1回きりで、対象者14名の140万円、百歳以上で差し引かれる方が23名の118万円です。
問 生活・介護支援サポーター養成事業は昨年からのだが、どこに委託して、具体的な数字と成果は。
答 委託先は社会福祉協議会で、昨年30名が受講し、20名がサポ



生活介護サポーター養成事業

ターとして登録。今年は60名を予定し、1教室30名の2回行う。昨年始めたばかりで、ごみ出し、病院の付き添い、話し相手等を考えている。